特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
15	介護保険に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

富山市は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、その取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることをここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

富山市長

公表日

令和7年3月25日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	介護保険に関する事務
②事務の概要	介護保険事業の運営のため、被保険者の資格管理や保険料の賦課・徴収に関する事務を行っている。また、被保険者の保険給付、又は地域支援事業に関する事務や住宅改修・福祉用具・償還払い等の審査・支払に関する事務等を行っている。
③システムの名称	介護保険事務処理システム 要介護認定支援システム 団体内統合宛名(連携)システム 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
KAIGO100(介護保険被保険者情報ファイル)	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律)第9条(利用範囲) 別表100項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令 第50条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 [主務省令における情報提供の根拠] (2, 3, 6, 7, 11, 15, 27, 38, 42, 56, 65, 69, 70, 80, 83, 86, 87, 108, 115, 116, 125, 128, 131, 132, 137, 144, 145, 158, 161の項) [主務省令における情報照会の根拠] (131, 132の項)
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉保健部介護保険課
②所属長の役職名	介護保険課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒930-8510 富山県富山市新桜町7番38号 企画管理部 文書法務課 電話番号 076-443-2261 ファックス番号 076-443-2170
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒930-8510 富山県富山市新桜町7番38号 企画管理部 情報システム課 電話番号 076-443-2015

9. 規則第9条第2項の適用

[]適用した

適用した理由

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	[10万人以上30万人未満] 令和7年3月10日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	[500人未満] 令和7年3月10日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
[発生なし]	

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書及び重点項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバーを取得する必要があるときは、住基ネット照会によらず、申請者から必ずマイナンバーの提供を受け、その真正性の確認が取れた場合のみ申請書を受理している。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年12月28日	評価書名	保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務 基礎項目評価書	保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務 基礎項目評価書	事後	
平成30年12月28日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	富山市は、保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務における特定個人情報ファイル	富山市は、保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務における保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務	事後	
平成30年12月28日	事務代名称	介護保険事業の運営のため、被保険者の資格管理や保険料の賦課・徴収に関する事務を	介護保険事業の運営のため、被保険者の資格管理や保険料の賦課・徴収に関する事務を	事後	
平成30年12月28日	事務の概要	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	
平成30年12月28日	法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	
平成30年12月28日	所属長の役職名	介護保険課長 茶木 聖一	介護保険課長	事後	
平成30年12月28日	特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	〒930-8510 富山県富山市新桜町7番38号 企画管理部	〒930-8510 富山県富山市新桜町7番38号 企画管理部	事後	
平成30年12月28日	しきい値判断項目 対象人数	平成26年12月1日時点	平成30年8月1日時点	事後	
平成30年12月28日	しきい値判断項目 取扱者数	平成26年12月1日時点	平成30年8月1日時点	事後	
令和1年6月7日	評価書名	保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務 基礎項目評価書	介護保険に関する事務 基礎項目評価書	事後	
令和1年6月7日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	富山市は、保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務における保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務	富山市は、介護保険に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、その取	事後	
令和1年6月7日	事務の名称	介護保険の徴収に関する事務	介護保険に関する事務	事後	
令和1年6月7日	特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	〒930-8510 富山県富山市新桜町7番38号 企画管理部	〒930-8510 富山県富山市新桜町7番38号 企画管理部	事後	
令和1年6月7日	しきい値判断項目 対象人数	平成30年8月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月7日	しきい値判断項目 取扱者数	平成30年8月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月7日	IV リスク対策	項目なし	項目に合わせ、追記	事後	
令和2年12月1日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステム	[別表第二における情報提供の根拠] 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち	[別表第二における情報提供の根拠] 第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち	事後	
令和2年12月1日	II しきい値判断項目 1 対象人数	平成31年4月1日時点	令和2年8月1日時点	事後	
令和2年12月1日	II しきい値判断項目 2 取扱者数	平成31年4月1日時点	令和2年8月1日時点	事後	
令和3年9月1日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステム	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	法改正に伴う修正
令和7年3月25日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	・番号法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律) 第9条(利用範囲) 別表第一の第68項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第50条	・番号法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律) 第9条(利用範囲) 別表100項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令 第50条	事後	法改正に伴う修正
令和7年3月25日	I 関連情報 4.情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表	事後	法改正に伴う修正
令和7年3月25日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業	項目なし	項目に合わせ、追記	事後	
令和7年3月25日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策	項目なし	項目に合わせ、追記	事後	
令和7年3月25日	II しきい値判断項目 1 対象人数	令和2年8月1日時点	令和7年3月10日時点	事後	
令和7年3月25日	II しきい値判断項目 2 取扱者数	令和2年8月1日時点	令和7年3月10日時点	事後	